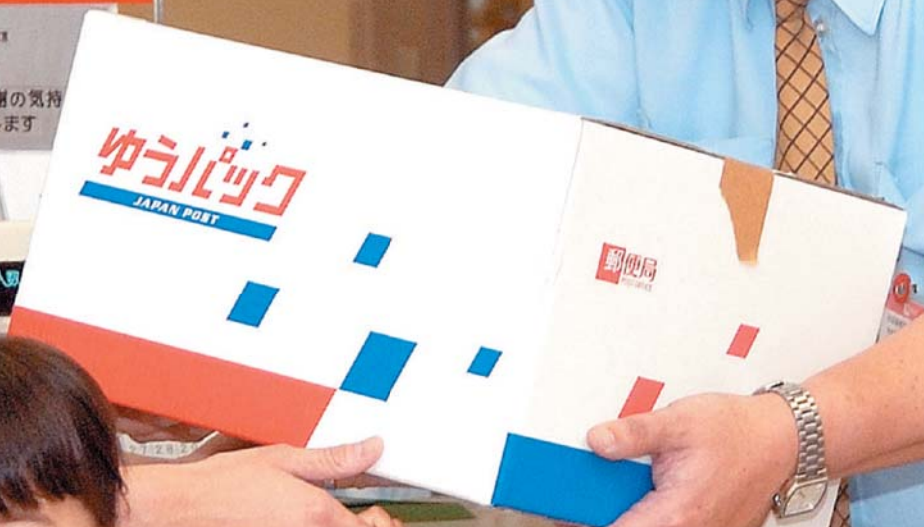


郵便のディスクロージャー誌

郵便

2006

お客さま第一の視点による改革と
CSの向上で、事業の拡大再生産に向けた
基盤づくりを目指していきます。



郵便事業では、社会の基礎的なインフラとして、
質の高いサービスを継続して提供していけるように、
経営基盤の強化を図るとともに、お客さま満足度の高い
サービスの実現に向けて、様々な取組を行っています。

CSの向上

商品・サービスの改善

利便性の向上

生産性の向上

競争力の強化

郵便 2006

郵便のディスクロージャー誌

郵便事業総本部長メッセージ	6
---------------------	---

1

ハイライト

1 業務の状況	10
1. 引受郵便物数の状況	10
2. 郵便営業収入の状況	11
2 財務の状況	12
1. 損益の状況	12
2. 資産・負債の状況	14
3. キャッシュ・フローの状況	14
3 トピックス	15
国際物流事業への進出	16
国際郵便の施設改善	16
郵便のトータルサービス開始	17
コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大	18
受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始	19
ポストケット（簡易小包郵便物）	20
タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）	21
JPSの取組	22

2

経営の取組

1 中期経営目標・中期経営計画（郵便業務）	26
1. 中期経営目標	26
2. 中期経営計画	27
2 平成18年度経営計画（郵便業務）	29
3 アクションプラン・フェーズ2	30
4 コンプライアンス	31

5	リスク管理への取組	33
1.	リスク管理体制	33
2.	リスク管理の方法	33
6	内部監査体制	34
7	個人情報保護の取組	35
8	お客さま満足度の向上	37
9	手紙の振興	38
	「手紙って、ドキドキする。」キャンペーンの展開	38
	郵趣の普及と文通の振興	38
	絵手紙教室・切手展	39
	手紙作成サービス「レターなび」の提供	39
	全日本DM大賞	40
	手紙作文コンクール	40
	全日本年賀状大賞コンクール	41
10	環境への取組	42
1.	郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	42
2.	低公害車の配備	44
3.	郵便はがきへの再生紙の使用	44
4.	家庭系パソコン回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い	44
11	社会貢献活動	45
1.	福祉への貢献	45
2.	非常時の対応	46
3.	地域社会との交流	47
4.	地域社会への貢献	48
5.	国際社会への貢献	50
6.	国際交流	51
12	民間物流会社との提携	52
13	主な情報提供資料	52
1.	ディスクロージャー誌	52
2.	ゆうびんホームページ	53
3.	郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	54
4.	情報公開窓口	55

3

郵便業務概要

1	組織の概要、役員の氏名・役職	58
2	業務の内容	59
3	商品・サービスのラインアップ	59
1.	郵便物の種類	59
2.	主な商品	60

3. 集荷、配達サービス等	65
4. 切手・はがき	66
4 都道府県別郵便局数（郵便）	74
5 その他の業務概要	75
1. 郵便ポスト設置数	75
2. 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	75
3. ゆうパック取扱所数	75
4. 車両の保有台数	75
5. 郵便の流れ	76
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	77
6 本社及び支社の所在地	78
7 沿革	79

4

資料編

1 財産の状況	82
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	82
2. 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	83
3. 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	84
4. 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	85
2 業務の状況	90
1. 業務の状況を示す指標	90
2. 郵便に関する指標	94
3 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	103
1. 概況	103
2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	105
3. 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	107
4. 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	108
5. 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	109

5

ご案内

1 料金表	116
1. 内国郵便料金表	116
2. 国際郵便料金表	129
参考：料金の設定、変更手続	133
2 郵便物の重量及び大きさ	134
1. 内国郵便物	134
2. 国際郵便物	135
3 郵便日数表	136
1. サービスレベル一覧表（内国郵便日数表）	136
2. 国際郵便日数表	137
4 窓口の取扱時間	138
5 お客さま相談窓口	139
1. 郵便に関するご案内・ご相談の窓口	139
2. その他のご案内・ご相談の窓口	139
日本郵政公社法施行規則に基づく索引	141
索引	143

メッセージ

皆さまには、平素から郵便をご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便事業は、明治4年（1871年）、前島密により創業されて以来、我が国の社会、経済、文化の発展に貢献してまいりました。

また、平成15年（2003年）4月から「日本郵政公社」として生まれ変わり、様々な取組により健全な事業運営に努めています。

その様々な取組や経営状況などについてご紹介するディスクロージャー誌「郵便2006」（平成17年度（2005年度））を作成しました。本誌を通じまして、郵便事業に対するご理解を深めていただければ幸いです。

郵便事業のこの1年を振り返って

郵便事業ではこの1年間、①「真っ向サービスの提供」、②「健全な経営基盤の確立」、③「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社」という公社の経営ビジョンの実現と、中期経営目標の確実な達成に向け、2年半（17年度～19年度上半期）の具体的な行動計画である「アクションプラン・フェーズ2」（フェーズ1は15年度～16年度）の実現に職員一丸となって取り組み、経営改革を着実に進めてまいりました。

具体的には、IT化等による収入面への影響を軽減するため、「手紙って、ドキドキする。」をキャッチフレーズに「手紙ドキドキプロジェクト」を実施したほか、ミニストップ、デイリーヤマザキ、am/pm、サークルKサンクス、セイコーマートの店舗でゆうパックの取扱いを開始し、アクセスポイントの拡充を図りました。

また、出資により、商品の保管、在庫管理、包装や荷揃えなどの流通加工から配達までのロジスティックサービス、郵便物の印刷から配達までのトータルサービスの提供を開始するなどお客さまのニーズにお応えするべく様々なサービス改善に取り組んでまいりました。

その他、郵便物の引受から運送、配達までの全作業工程でムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除して生産性の向上を図ることを目的としたJPS（Japan Post System）による作業改善を更に推進していくため、JPS推進局1,000局からコア局として112局を選定し、集中改善を実施しました。その結果、全体では10.2%の生産性向上を図るなどの成果を上げることができました。しかし、収入の減少スピードに対し経費削減のスピードが追いつかず、経営成果を十分にあげるには至りませんでした。

平成17年度決算

収益については、IT化の進展や競争の激化、企業の経費節減という厳しい経営環境のもと、積極的な需要拡大により、ゆうパックの引受郵便物数が対前年度3,194万個増加するなど、競争力強化への積極的な取組により、収益全体では平成16年度の対前年度減収額367億円から平成17年度は85億円の減収に留まりました。

一方、費用については、競争力強化に向けての投資など、経営基盤強化コストの増加があったも

のの、調達コストの削減等、経費節減に努めたことにより、経常費用は前年度に比べ36億円減少しましたが、減損処理やふみカードの引当金等を計上したことに伴い、費用全体では170億円の増加となりました。

この結果、26億円の黒字を確保することができましたが、郵便事業は5,208億円の債務超過であり、本格的な黒字体質への構造改革は依然厳しい状況です。

平成18年度における主な取組

本年度は、平成19年度以降の成長と発展に向かって、経営改革を更に前進・定着させ、確実なものとするため、アクションプラン・フェーズ2の貫徹に取り組んでいます。

収入面では、ゆうパックの更なるサービス改善、利便性の向上に努め、ターゲット10（市場シェア10%）を目指します。

また、郵政民営化法に基づいて平成18年4月から国際物流への進出が可能になり、全日空をパートナーとして、同社子会社の航空貨物会社（株式会社ANA&JPエクスプレス）への出資を行い、国際物流事業分野へ進出することとなりました。

これらの取組により、通常郵便と小包・国際郵便の売上比率を8：2へと、減少傾向にある通常郵便の分野に過度に依存しない収益構造に転換し、安定した経営基盤を確保していきます。

費用面では、競争力強化のための投資を行うほか、効率化の推進、JPSの推進による生産性の向上（2年間で総作業時間15%削減）などにより引き続き経費全般の削減に努めます。JPSにより生み出された時間が人件費の節減等に結びつくような就労管理の徹底を目指します。

また、「ファーストクラスのサービスの定着と更なる高度化」を目指し、CS（お客さま満足度）の向上、商品・サービスの改善などに取り組めます。

このような取組を行うことにより、300億円の利益の確保を目指します。

終わりに

郵便は、今後とも、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」ご利用いただける社会インフラとして、お客さま第一で「真っ向サービス」の提供に努めるとともに「お客さま満足度の高いサービス」「確実な黒字体質へ向けた構造改革」の確立に努力してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願いいたします。

平成18年8月

日本郵政公社 副総裁
郵便事業総本部長 高橋 俊裕



本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。